

律令国家東北辺境支配の研究

著者	鈴木 拓也
号	40
発行年	1996
URL	http://hdl.handle.net/10097/14677

すず き たく や
鈴 木 拓 也

学位の種類 博士(文学)

学位記番号 文博第40号

学位授与年月日 平成8年10月17日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

研究科・専攻 東北大学大学院文学研究科(博士課程後期3年の課程)
国史学専攻

学位論文題目 律令国家東北辺境支配の研究

論文審査委員 (主査)
教授 今泉隆雄 教授 羽下徳彦
教授 須藤隆
助教授 大藤修

論文内容の要旨

本稿は、律令国家の東北辺境支配の構造とその歴史的展開に関する研究である。古代陸奥出羽両国は、律令国家の中であって東辺・北辺と呼ばれ、「辺要」として位置付けられていた。それはこの両国が蝦夷支配という特別な課題を担う国であるからにほかならない。陸奥出羽両国では、蝦夷支配の遂行のために種々の特殊な制度が設けられ、膨大な人と物の動きがあった。その前提となっているのは律令制支配であり、それが目的としたのも辺境における律令制支配の拡大であった。本稿では、律令国家の東北辺境支配を律令国家の地方支配の一形態として捉え、律令制支配の観点から関係史料を解析して基礎的事実の確定を行い、それをもとにして歴史像を構築していきたいと思う。

如上の目的を達成するため、本稿では次の二つの点に特に留意している。一つは、支配拠点としての城柵の重視である。近年の今泉隆雄氏の研究によって、城柵には国司が城司として駐在し(城司制)、「饗給。征討。斥候」を基本とする蝦夷支配を行っていたことが明らかにされている。蝦夷支配に関わる人と物の動きを、城柵に視点を据えて明らかにしたいと考える。もう一つは、律令国家の蝦夷支配方式の転換点としての「征夷の終焉」の重視である。延暦24年(805)の徳政相論とそれに基づく征夷の終焉は、蝦夷問題の解決ではなく、民衆の疲弊と国家財政の窮乏による蝦夷支配方式の転換点であることが熊谷公男氏によって明らかにされている。このことは律令国家の蝦夷

支配の展開と変質の過程を考える上で重要であり、本稿でもこの視点を継承していきたいと思う。

本稿は九本の論文からなり、全体を3部に区分している。取り扱った問題は、官制・軍制・財政・公民支配・蝦夷支配である。第1部「官制と軍制」は支配機構の上部を構成する官制と軍制についての考察、第2部「財政と貢納」は支配機構と実際の支配を支えた財政についての考察、第3部「公民支配と蝦夷支配」は、第1部・第2部で明らかにした支配機構をもとに実際にいかなる支配が行われたのかを考察したものである。

第1部 官制と軍制

第1章 古代陸奥国の官制

古代陸奥国の官制には、国司のほかに陸奥出羽按察使と鎮守府という特殊な令外官が存在した。8世紀には国司が按察使と鎮守府官人を兼任するのが通例で、国司は按察使を兼任することによって上級・広域行政権を、鎮守府官人を兼任することによって鎮兵の統轄権と征討使に準ずる強力な軍事権を付与された。鎮守府の官制の変遷が鎮兵制の変遷に密接に対応していることは、鎮守府が鎮兵の統轄を主要な任務としていたことを示しており、鎮守府が將軍・副將軍・軍監・軍曹という征討使と同様の構成をとっていることは、鎮守府の行う征討が征討使のそれを継承するものであることを意味している。按察使は8世紀中期までは必要に応じて置かれていたが、宝亀5年（774）の38年戦争の開始によって上級・広域行政権が恒常的に必要とされるようになり、事実上常置の官となった。大同3年（808）に征夷の終焉に即した官制改革が行われ、以後国司・鎮守府官人・按察使は各々別個に任命されるようになる。大同3年から5年にかけて行われた鎮守府官人の選限の設定、按察使公廨の新設、鎮守府官人・按察使への護身兵士の付与は、そのための法的な条件整備である。この官制改革は、征夷によって拡大した支配領域に対応するため、既存の官制の枠組を利用しながら官人数の増加を図ったものである。これによって成立した胆沢城鎮守府は、国府の財政的・軍事的支援を受けながら新たに支配領域に組み込まれた陸奥国北部（胆沢地方）を支配し、次第に国府から自立していった。按察使は国府と鎮守府を上から統轄する官として独立し、征夷の終焉に向けた行政改革を主導したが、弘仁2年（811）の38年戦争の終結によって実質的意味を失い、中央の議政官が名目的に兼任する遥任の官となる。

第2章 古代陸奥国の軍制

古代陸奥国の軍制は、令制の軍団兵士制と令外の兵制である鎮兵制との二本立てであった点に大きな特色がある。軍団は陸奥国の公民支配の進展に従って増設され、天平18年（746）に6団制が成立し、以後これが基本形態となる。鎮兵は陸奥において積極策が行われる時、あるいは軍事的緊張が高い時に、現地の軍事力の不足を補完するものとして東国から派遣された。その変遷は神亀元年頃～天平18年（724頃～746）、天平宝字元年～神護景雲3年（757～769）、宝亀5年～弘仁6年（774～815）の三時期に区分され、律令国家の東北政策の展開に応じて増減を繰り返している。鎮兵役が東国の人々にとって苛酷であるのは無論のこと、膨大な鎮兵糧は陸奥国の財政にとって大きな負担であり、積極策が終了すれば、あるいは軍事的緊張が緩和されれば、鎮兵はただちに全廃もしくは減員されるべきものであった。鎮兵制は大宰管内の防人制に相当する兵制であり、ともに東国の軍団を人的基盤とするが、鎮兵が陸奥に派遣される際に東国防人が廃止されていることは、律令国家が対外防備より蝦夷政策を重視していたことを示すものである。また鎮兵は前線の城柵に、

兵士は主として後方の城柵に配置されるという空間的な使い分けが8世紀後半以降に見られるようになるが、これは栗原桃生以北の諸郡の公民支配が充実せず、軍団を設置することができなかったためである。

第3章 古代出羽国の軍制

出羽国の軍制も軍団兵士制と鎮兵制の二本立てであったが、軍団が知り得る限り一団だけであること、8世紀を通じて恒常的な鎮兵制が存在しなかったことなど、陸奥国の軍制に比べてかなり手薄であることが指摘できる。このことは、出羽国に鎮守府に相当する機関が置かれなかったこと、征夷戦争が主として陸奥国で行われたことと表裏一体の関係にあり、陸奥国と出羽国とでは軍事的緊張の高さに相違があったことを示している。また9世紀の出羽国の軍制を具体的に示したものでありながら従来難解とされてきた『日本三代実録』元慶5年(881)3月26日条は、「或」を「戌」の誤記と考えることによって整合的に解釈できることを明らかにした。同条から知られる9世紀の出羽国の軍制は、長上の鎮兵が秋田城と雄勝城を守衛し、番上の兵士が6番交替で国府を守衛する体制であり、有名な元慶3年(879)6月26日条の軍制は、番上の兵士を長上に改めて列士とし、それを国府のほかにも2城にも配するというきわめて変則的かつ一時的な軍制であったと考えることができる。

第4章 9世紀陸奥国の軍制と支配構造

延暦24年(805)の徳政相論において征夷中止が決定された最大の理由は、鎮兵や征夷軍士、さらに軍糧などの負担を課せられた坂東諸国の疲弊であった。これ以後陸奥国は単独で兵力を確保することを余儀なくされ、翌大同元年(806)頃に陸奥南部の軍団2団を解体して当国鎮兵制を発足させ、さらに弘仁2年(811)の38年戦争の終結によって大幅な軍備の縮小が行われる。弘仁6年(815)には鎮兵制自体を廃止して兵士(6団)・健士からなる新たな軍制を成立させ、それを多賀城・玉造塞・胆沢城に分配する体制が作られる。これによって9世紀の陸奥国の軍制と支配構造の基本形態が完成する。しかし承和3年(836)から陸奥の黒川以北奥郡は民夷の対立により騒擾状態となり、その鎮圧の過程で磐城団の増設や城柵の整理統合など支配体制の再編が行われた。国府多賀城―鎮守府胆沢城の2城体制が成立するのはこの時であり、これによって軍事指揮権が国守・鎮守将軍に統一強化され、国守・鎮守将軍の受領化を促したと推測される。後の奥六郡に相当する鎮守府の管郡の形成もこのころ進展しつつあった。

第2部 財政と貢納

第1章 陸奥・出羽の公出挙制

陸奥出羽両国においては、正税出挙利稲が鎮兵糧をはじめとする軍糧を、公廩利稲が国司のほか按察使・鎮守府官人の公廩を支出していた。陸奥国では国域を南北に二分して、荊田郡以北に正税出挙稲を、信夫郡以南に公廩稲を置いていたが、それは軍糧の持つ緊急性と公糧を必要とする鎮兵が前線の城柵に配備されていたことによる。8世紀後半以来の征夷戦争による軍糧の支出によって、9世紀初頭には陸奥国の正税出挙は完全に破綻し、弘仁元年(810)からその再建のための財政改革が行われる。それは公廩利稲を官人に支給せず全て正税出挙の再建のために蓄積し、代わりの公廩を他国の正税から支給するというもので、天長7年(830)頃まで継続された。それ以後の両国の財政運営は、それまでの正税を重視する政策を大きく転換し、官人の収益となる公廩を重視する

ことを一貫して基本方針とするようになる。これは8世紀後半以来逼迫していた軍糧の支出が、弘仁2年の38年戦争の終結と弘仁6年の鎮兵の全廃によって大幅に抑制され、代わって官人の収益が優先されるようになったことを示すものであり、これも征夷の終焉による変化と見做すことができる。

第2章 陸奥・出羽の調庸と蝦夷の饗給

律令国家の蝦夷支配は、饗給（饗食と給禄による懐柔策）を基本とした。このため陸奥出羽両国は、8世紀初頭から本来全て京進して中央財政の財源とすべき調庸物の一部を饗給のために当国で使用し、それを差し引いた分を京進していた。養老6年（722）から天平18年（746）にかけて調庸制が停止された時にも、夷禄充当分だけは「更税」という税目で布の収取が続けられていた。天平宝字元年（757）以後の蝦夷政策の積極化によって、調庸物の当国使用分は次第に増加していったと推定されるが、神護景雲2年（768）の10年1回京進制までは毎年京進の原則を維持していた。しかしその6年後の宝龜5年（774）に大きな変化が起こる。同年正月の上京朝貢の停止と7月の38年戦争の開始によって、現地での饗給が一段と重要な意味を持つようになり、律令国家は本来天皇ないし太政官に属する蝦夷に対する叙位の権限を現地の国司に委譲したのである。その結果蝦夷の有位者が増大して禄布の需要が逼迫するようになり、調庸物の京進を停止してそれを全て饗給に充当する体制に移行した。この征夷のための特例措置は、征夷の終焉以後も継続されたが、それは陸奥出羽の在地の状況が9世紀を通じて不安定であったためである。しかしそれは利権としての側面を併せ持っていた。国司は蝦夷に位階や禄を大量に与えて懐柔に努める一方で、彼らが方物として持参する馬・鷹・毛皮・昆布などを収取することに奔走するようになる。その一部は交易雑物等の形で国家財政に還元されたが、多くの国司の収益となった。征夷政策を放棄した律令国家にとって、もはや蝦夷支配はその一切を現地の国司に委任せざるを得ないものとなっていたのである。

第3部 公民支配と蝦夷支配

第1章 陸奥・出羽の浮浪逃亡政策

陸奥出羽両国の浮浪対策は、他国へ逃亡した自国の住民を強制送還する方針をとっていた点に大きな特色があるが、それは両国の軍事力、就中軍団兵士制の維持のためであった。特に律令国家の浮浪対策が現住地において浮浪人帳で把握する方式に固定した延暦4年（785）以降も陸奥出羽両国から逃亡した浮浪人に限って本貫地への強制送還が行われるのは、両国における軍団兵士制の存続という事実を捨象しては理解しがたい現象である。一方陸奥出羽両国は、他国から両国に逃亡してきた者を浮浪人帳によって把握しており、この点は一般諸国と変わりなかったが、両国にとってはそれは非蝦夷系住民の増加を図るための便法として重要な意味を持っていた。特に奥郡に対する浮浪人の移住は柵戸による移民政策を補完するものとして期待されており、移民政策が破綻した延暦4年頃から奥郡に移住した浮浪人には課役を賦課しないという破格の優遇措置が講ぜられるようになる。両国の浮浪逃亡政策は、軍制の維持のために本貫地主義という律令制の原則に忠実である一方で、浮浪人の積極的利用が全国に先駆けて展開される点で進取的であった。

第2章 古代東北の城柵と移民政策

陸奥国と出羽国では、城柵の設置と柵戸の移配によって新たな郡が設置され、律令制支配の拡大が図られた。柵戸は主に東国から移配されたが、それは「去狭就寛」（延喜大帳式）という律令制

下に行われた移住の一形態であり、移住手続きや給復（一定期間の課役免除）も律令の規定（戸令15条・賦役令14条）に従って行われた。8世紀前半には軍団兵士制を意識した200戸単位の移配が行われ、柵戸から兵士が徴発されて軍団の編成が行われた。しかし8世紀後半には東国の疲弊によって良質な移民を確保できなくなり、奥郡の在地の状況も次第に悪化するので、神護景雲年間（767～769）から移住手続きの簡略化・給復期間の延長など移民政策の建て直しが行われる。これは一程度の成果を上げたが、宝亀5年（774）の38年戦争の開始によって奥郡の状況がさらに悪化し、それ以後は陸奥国内からの移住に限られるようになる。他国からの強制移住が復活するのは胆沢・志波の蝦夷に対して戦果を上げた延暦13年（794）の征夷以後であった。かくして移民政策と建郡は征夷の終焉まで継続されるが、8世紀後半以降には浮浪人や罪人・希望者を人単位で移配していたので、8世紀前半までに置かれた郡と8世紀後半以降に置かれた郡とでは公民支配の充実度に顕著な相違を生ずることになった。栗原桃生以北の諸郡にはついに軍団が設置されず、征夷軍士の徴発も行われなかったことは、そのことを端的に示している。

第3章 律令国家の蝦夷支配

いわゆる蝦夷の身分は、本来の部族的集団性を保ったまま服属した狭義の「蝦夷」と、集団性を失って個別に服属した「俘囚」に二分される（古垣玲説）。「俘囚」身分の成立は新たな城柵の設置や郡の細分化が行われた神亀元年（724）頃と見るべきで（同上）、以後一貫して史料に見えるが、身分としての「蝦夷」は、38年戦争終結した弘仁2年（811）を最後に姿を消し、陸奥出羽の郡制施行域における蝦夷の身分は「俘囚」に一本化される。これは征夷戦争と、延暦13年（794）から弘仁2年まで集中的に行われた他国移配によって、「蝦夷」の集団性が徹底的に破壊され、実態として「俘囚」化したためと考えられる。

8世紀初頭から征夷の終焉までの蝦夷支配は、公民化を目的として行われた。それは「蝦夷」集団を解体して「俘囚」とし、柵戸とともに城下に居住させ、数10年後に公民化するという方法によって行われたが、それに成功したのは黒川以北10郡までであった。それ以北の「蝦夷」は強力であり、集団性を破壊するために征夷戦争が繰り返されたが、坂東諸国の疲弊によって延暦24年（805）に征夷の中止が決定される。征夷政策は胆沢・志波までの「蝦夷」を「俘囚」化したのが、公民化に必要な良質な柵戸は坂東諸国の疲弊によって確保できなくなり、律令国家の公民支配自体も弛緩してくるので、国家主導の公民化政策は征夷の終焉を以て停止される。それ以後は蝦夷支配の一切が現地の国司に委任され、「俘囚」の存在意義を積極的に認める支配が行われるようになる（移配蝦夷の支配においても弘仁4年（813）に夷俘専当国司制が導入され、国司の責任が強化されている）。集団性が破壊された結果、組織的な抵抗は起こらなくなったが、在地の状況は流動的になった。前者を利用したのが交易による収奪であり、後者に対処したのが「俘囚」の新興豪族の登用である。征夷の終焉によって、蝦夷支配は天皇を頂点とする国家による支配から受領を頂点とする国司による支配へ移行したとすることができる。これは国家においては政治の儀式化と「東夷の小帝国」構造の変質に連動するものであり、陸奥出羽においては国司の受領化の起点となったと考えられる。

論文審査結果の要旨

本論文は、7～9世紀の律令国家の東北辺境支配の構造と歴史的展開に関する研究である。全体は3部9章から構成される。

序論では、支配機構の考察のために辺境支配の中核になる城柵に視点をすえること、9世紀初めの「征夷の終焉」を歴史的展開の転換点として重視することという研究の視角を提示する。

第1部「官制と軍制」では官制と軍制による支配機構を論ずる。

第1章「古代陸奥国の官制」では、陸奥国には特別に陸奥出羽按察使と鎮守府が置かれ、8世紀には国司は按察使・鎮守府官人（鎮官）の兼任によって、按察使が有する奥羽両国に対する上級・広域行政権と、鎮官の有する鎮兵の統轄権と征討使に準ずる軍事権を掌握し、9世紀には国司・按察使・鎮官が別個に任ぜられ、鎮守府は胆沢城に移って陸奥国北部の新領域を支配し、按察使は国府と鎮守府を統轄する官となることを論じ、陸奥国に特有の支配機構の全体構造とその展開を明らかにした。

第2章「古代陸奥国の軍制」では、陸奥国の軍制は基幹的な軍団兵士制と補完的な鎮兵制によって構成され、城柵への配備において鎮兵は前線、兵士は後方の城柵に配備されることを明らかにする。

第3章「古代出羽国の軍制」では、これまで研究の少なかった出羽国の軍団兵士制・鎮兵制の変遷について論じ、特に従来誤解されてきた『三代実録』元慶5年条について初めて正しい解釈を施して出羽国の軍制を復原したことは重要である。

第4章「9世紀陸奥国の軍制と支配構造」では、9世紀初めの征夷の終焉以降に新たに構築された陸奥国の支配体制について論ずる。征夷の終焉以後、鎮兵制に代わって兵士・健士制による新軍制を設けて軍備を縮小し、多賀城・玉造塞・胆沢城の三城、次いで国府多賀城と鎮守府胆沢城の二城による陸奥国支配体制が成立したことを明らかにする。10世紀の支配体制の原形になる9世紀の体制を明らかにした点は重要である。

第2部「財政と貢納」では支配機構を支える税制と財政を論ずる。

第1章「陸奥・出羽の公出挙制」では、奥羽両国の財政の一翼を担う公出挙について、正税出挙を鎮兵食料などの軍糧、公廩出挙を国司のほか按察使・鎮官に充当し、陸奥国では軍糧の緊急性から前者は陸奥国北部、後者は南部で出挙するという財政構造であり、征夷の終焉以降正税の破綻に対して財政再建が行われ、9世紀には正税よりも官人の収益である公廩が重視されることを指摘する。

第2章「陸奥・出羽の調庸と蝦夷の饗給」では、律令国家の蝦夷支配において重要な方策である饗給（朝貢する蝦夷に饗宴・禄を賜与して懐柔すること）の経費に、本来中央政府の財源である調庸を充当する奥羽特有の財政構造とその歴史的展開について論ずる。9世紀に奥羽両国の調庸が当国で消費されていることはこれまで知られていたが、それが饗給の財源で、同様の構造が8世紀初めまで遡ることを初めて明らかにした。

第3部「公民支配と蝦夷支配」では公民・蝦夷の支配の実態を論ずる。

第1章「陸奥・出羽の浮浪逃亡政策」では、他国と異なり、人口増加を目指した奥羽両国の浮浪逃亡政策について論ずる。

第2章「古代東北の城柵と移民政策」では、奥羽両国の辺境における支配領域の拡大において、城柵の設置と一体的に行われた主に東国からの柵戸の移配政策について論ずる。柵戸の移配は令の狭郷から寛郷への移住規定に則って行われ、8世紀前半には良質の移民が確保でき軍団兵士を徴発できたが、8世紀後半以降柵戸を出した東国の疲弊のために浮浪人・罪人などを移住させたので兵士の徴発ができなかったことを明らかにする。

第3章「律令国家の蝦夷支配」では、律令国家の蝦夷支配は8世紀初め～9世紀初めは国家が主導し、蝦夷の集団性を解体し公民化することを目指し、征夷の終焉以後の9世紀には国司が蝦夷支配を請け負い、公民化ができず俘囚のままにその新興豪族に登庸し、交易によって収奪するようになることを指摘し、この変化は国家の「東夷の小帝国」の構造の変質に対応し、10世紀の支配の原型になることを主張する。

本論文は、これまで個別的に論じられていた官制・軍制の支配機構、財政・税制、支配の実態を総合的に考究することによって、律令国家の東北辺境支配の構造と歴史的展開の全体を解明することに成功している。その考察は深い史料の読み込みによる高い実証性に裏付けられ、多くの新見解を含んでいる。その研究成果は古代東北史研究はもちろん、律令国家研究を大きく進展せしめるものであり、斯界の学問的發展に寄与するところ多大である。

よって、本論文の提出者は博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。